



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒木 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 住吉 彰

TEL 03-6861-3411

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,086	△5.0	99	△3.5	143	1.5	58	—
28年3月期第1四半期	11,674	1.6	103	—	141	—	△13	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △94百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 181百万円 (343.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.02	—
28年3月期第1四半期	△0.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	35,254	19,896	56.3	686.75
28年3月期	36,901	20,160	54.5	695.88

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,839百万円 28年3月期 20,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△2.1	350	59.3	380	45.4	230	—	7.96
通期	47,400	△1.1	980	1.0	1,050	△0.5	630	△36.2	21.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 丸運物流(天津)有限公司

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	28,965,449 株	28年3月期	28,965,449 株
② 期末自己株式数	76,198 株	28年3月期	76,163 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28,889,274 株	28年3月期1Q	28,889,816 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国の経済は、雇用情勢の改善はあるものの、消費者マインドの悪化などから個人消費が横這い圏で推移していること、円高や新興国経済の減速による輸出の伸び悩みなどから、足踏み状態で推移しました。

陸運業界は、貨物輸送総量の減少基調、トラックの乗務員不足など構造的課題から厳しい経営環境が続いています。雇用条件の改善は、喫緊の経営課題となっています。また、物流各社は、共同配送および共同施設利用、提携、M&Aなどによる競争力の確保に取り組んでいます。

このような状況下にあって、当社グループは、今年度からスタートした「第二次中期経営計画」の着実な遂行による企業価値の向上に努めています。重点施策として、1) 既存事業の収益力向上、2) C&F物流事業への進出、3) 投資案件の熟成化、4) 新規案件の開発に取り組んでいます。

これらの結果、営業収益は、前年度に流通貨物において不振であった丸運トワード物流㈱から事業撤退したこと、石油輸送における国内石油製品需要の減少の影響により輸送数量が減少したこと等により、前期比5億87百万円減少の110億86百万円となりました。

経常利益は、軽油価格の下落や流通貨物における不採算事業からの撤退といった増益要因はあったものの、国際貨物および石油輸送における輸送量の減少といった減益要因が加わり、ほぼ前年並みの1億43百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期比72百万円増加の58百万円となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。

《貨物輸送》

当部門については、栃木物流センターおよび羽田京浜物流センター等において既存顧客との取引深耕に努めましたが、東北および西日本地区の一部店所ならびに営業所廃止の影響から取扱数量が減少しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.9%減の56億69百万円となりましたが、連結子会社の収支改善および軽油単価の下落によりコスト減となった結果、経常利益は前年同期比28百万円増の1億57百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

当部門については、関西地区の新規顧客との取引開始により増収・増益となりました。また、化成品部門についても、京浜地区の新規顧客との取引開始および既存顧客との取引深耕により増収・増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比5.7%増の11億40百万円、経常利益は前年同期比12百万円増の32百万円となりました。

《流通貨物》

当部門については、堅調に市場が成長しているC&F市場での安定事業基盤の構築に努めています。新座流通センターについては、輸入野菜の流通加工業務の拡大に取り組みましたが、輸入野菜および国内の農産物の不作等の結果、減収となりました。また、新規拠点である神奈川流通センターについては、共同配送物流事業、流通加工事業および多温度帯通販事業の早期確立に取り組んでいます。

これらの結果、営業収益は合弁事業からの撤退により前年同期比66.9%減の1億74百万円、経常損失は前年同期比30百万円減の4百万円となりました。

《国際貨物》

当部門については、世界経済の減速基調の影響を受けて国際貨物輸送量は減少しましたが、海外事業である中国での貨物取扱量は、当期より丸運物流(天津)有限公司を連結に加えたことなどにより増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.2%減の13億41百万円、経常損失は丸運物流(天津)有限公司の安定的な事業基盤構築のための投資等によるコスト負担から、前年同期比49百万円減の17百万円の経常損失となりました。

《石油輸送》

当部門については、国内石油製品需要の減少の影響により輸送数量が、前年同期比2.8%減となりました。営業収益は輸送数量減少に加えて、受託基地の減少による基地管理関連収入の減少の影響により、前年同期比5.5%減の27億51百万円、経常損益は前年同期比34百万円減の40百万円の経常損失となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	5,669百万円	98.1%	157百万円	28百万円
潤滑油・化成品	1,140	105.7	32	12
流通貨物	174	33.1	△4	30
国際貨物	1,341	98.8	△17	△49
石油輸送	2,751	94.5	△40	△34
その他	9	49.7	16	15
合計	11,086	95.0	143	2

- (注) 1. その他の事業は、損害保険代理店業および事務代行業等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当期末の総資産は352億54百万円となり、前期末に比べ16億47百万円減少しました。

この主な要因は、季節差による営業未収入金の減少5億62百万円、借入金の返済や納税等による現金及び預金の減少5億11百万円と非連結子会社1社を連結の範囲に含めたことに伴う関係会社株式の減少4億97百万円によるものであります。

負債合計は153億58百万円となり、前期末に比べ13億82百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が5億55百万円減少したこと、季節差による営業未払金の減少4億54百万円、算定期間の違いによる賞与引当金の減少3億6百万円によるものであります。

純資産合計は198億96百万円となり、前期末に比べ2億64百万円減少しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を58百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の減少1億15百万円及び中国の在外子会社1社を連結範囲に含めたこと等により、為替換算調整勘定が90百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の54.5%から56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成28年5月11日に発表いたしました業績予想とは変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
当第1四半期連結会計期間において、丸運物流（天津）有限公司は重要性が増したために連結の範囲に含めております。なお、丸運物流（天津）有限公司は当社の特定子会社に該当しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899	1,387
受取手形及び営業未収入金	6,049	5,429
商品及び製品	3	3
原材料及び貯蔵品	34	36
その他	990	1,160
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,975	8,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,162	5,058
土地	17,294	17,293
その他(純額)	2,266	2,326
有形固定資産合計	24,723	24,678
無形固定資産	309	309
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221	1,558
その他	828	849
貸倒引当金	△156	△157
投資その他の資産合計	2,893	2,250
固定資産合計	27,926	27,238
資産合計	36,901	35,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,102	3,647
短期借入金	2,607	2,472
未払法人税等	39	24
賞与引当金	601	295
その他	2,077	1,983
流動負債合計	9,428	8,422
固定負債		
長期借入金	2,759	2,339
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
役員退職慰労引当金	42	45
退職給付に係る負債	2,333	2,271
厚生年金基金解散損失引当金	45	45
その他	193	296
固定負債合計	7,312	6,935
負債合計	16,740	15,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	10,868	10,800
自己株式	△21	△21
株主資本合計	17,484	17,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	275
土地再評価差額金	2,451	2,451
為替換算調整勘定	40	△50
退職給付に係る調整累計額	△264	△253
その他の包括利益累計額合計	2,619	2,423
非支配株主持分	57	56
純資産合計	20,160	19,896
負債純資産合計	36,901	35,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	11,674	11,086
営業原価	10,864	10,258
営業総利益	809	827
販売費及び一般管理費	705	727
営業利益	103	99
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	28
未払金戻入益	8	9
受取弁済金	51	-
その他	21	15
営業外収益合計	110	54
営業外費用		
支払利息	13	8
貸倒引当金繰入額	54	-
その他	4	3
営業外費用合計	72	11
経常利益	141	143
特別利益		
固定資産売却益	16	7
抱合せ株式消滅差益	20	-
その他	1	-
特別利益合計	37	7
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	82	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	45	-
その他	-	0
特別損失合計	128	2
税金等調整前四半期純利益	50	148
法人税、住民税及び事業税	30	14
法人税等調整額	31	72
法人税等合計	61	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	60
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	58

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	△115
為替換算調整勘定	1	△49
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	192	△154
四半期包括利益	181	△94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178	△93
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。